

自ら情報を収集・活用し、 資質向上を図る教職員を目指して

— センターと学校のつながりの強化と発信する情報の活用を通して —

教育情報推進係

指導主事 茂木 一道
長期研修員 有井 満春

本研究は、係研究の「自ら情報を収集・活用し、資質向上を図る教職員を目指して～クラウドを活用した情報の整備・発信を通して～」に基づき、情報の発信における群馬県総合教育センター（以下、センター）と学校のつながりと情報の活用について、研究協力校で実践したものである。

この実践を通して、センターとのつながりの強化と発信する情報の活用で学校の課題を解決することを目指した。具体的には、五つの段階「実態の把握」「情報の収集」「情報の共有」「授業実践」「成果の共有」でセンターとつながり、学校での取組を進めていった。特に二段階目の「情報の収集」と、三段階目の「情報の共有」では、センターとのつながりを意識して行った。そして、学校での取組では三段階目の「情報の共有」において、収集した情報を教職員が実践するための橋渡しとなるよう研修を工夫した。全体研修では、収集した情報や授業改善の方向性の共有を行い、個別支援では、各教職員の課題に応じた支援を行った。これらの研修によって、より実践的に情報の活用を促進し、センターと学校のつながりを強化することができた。

以上のことから、センターから発信された情報を収集し、学校の課題に応じて情報の共有を行うことができ、教職員自らが資質向上を図ることができることを明らかにした。

キーワード 【 教職員研修 自ら情報を収集・活用 センターと学校のつながり
発信する情報の活用 情報の収集 情報の共有 全体支援 個別支援 】

群馬県総合教育センター

分類記号:E-04-06 令和6年度 285集

本報告書に掲載されている商品又はサービスなどの名称は、各社の商標又は登録商標です。

〈各社の商標又は登録商標〉

Google ドキュメント、Google チャット、Google クラスルーム、Google フォーム、Google スプレッドシートは、Google LLC の商標又は登録商標です。

なお、本文中には ™ マーク、® マークは明記していません。

I 主題設定の理由

Society5.0へ向けて社会が大きく変わる中、ICT化の急速な進展により、デジタル技術が社会や教育現場でもますます重要になってきている。また、ビッグデータの活用や生成AIを含むAI技術の進化は、教育分野に大きな変化をもたらしている。そして、学校では、文部科学省が推進するGIGAスクール構想により、全国の学校で1人1台端末の整備が進み、ICTを活用した学びの環境が整いつつある。

しかし、このような環境整備が進む一方で、学校現場は多忙を極めている。毎日の授業とともに、生徒指導、登校が難しい児童生徒への対応、保護者対応といった課題が山積している。それに加え、教職員にもICT活用スキルが求められていることから、身に付けるための時間や労力の確保が難しい状況にある。そのため、ICTを活用した学びの環境は整備されているものの、その環境を十分に活用した授業改善が進んでいないのが現状である。

現在、群馬県の学校に求められていることは、群馬県教育ビジョンに掲げられている「エージェンシーを發揮できる自律した学習者の育成」である。エージェンシーとは、「主体性をもって自ら考え、行動し、意思決定を行う力」を指す。このような力をもった子供たちを育てるためには、教職員自身もエージェンシーを發揮し、自ら情報を収集し、活用する力を育成する必要がある。そして、教職員がICTを効果的に活用することで、授業や指導の質を高めつつ、子供たちにICTを活用した学びの可能性を提供できる。

センターの教育情報推進係では、教職員が情報を収集・活用し、自ら資質向上を図れるように、今までも情報発信を行ってきた。しかし、授業実践例や教材などの教育関連情報が十分に教職員に届いていない現状がある。そこで、クラウドを活用した情報発信の整備・発信の改善を目指した。この係研究を受けて、センターと学校のつながりを強化できるよう研究協力校で実践を行った。

研究協力校では、学校の課題として、「ICT環境を生かして授業改善が進められていない」ことが挙げられる。そこで、センターの情報を収集・活用してICT環境を生かした授業改善を行った。

教職員が情報を収集・活用することは、単に技術を習得することだけではなく、よりよい授業を目指して指導方法を工夫し、改善を重ねる機会となる。そういった情報を収集・活用する過程こそが、教職員の資質向上にもつながると考える。教職員が情報を収集・活用して授業改善を促していくためには、教職員が信頼でき、教職員の実態に合った情報が必要である。また、情報の活用についても支援を得ることができれば、より自信をもって情報を活用できると考える。

そこで本研究では信頼できる多様な情報を発信するセンターのシステムを活用し、教職員が情報を収集・活用するために必要な要素を明らかにすることを目的とする。また、情報を活用しながら授業改善を進める過程で、教職員一人一人が自身の資質を向上させることができると考え、本主題を設定した。

II 研究のねらい

教職員が授業改善を目指す過程において、自ら情報を収集・活用し、資質向上を図る上で、センターの情報収集や研修講座などを通して、センターと学校のつながりを強化し、校内での情報共有（全体支援・個別支援）を充実させることが有効であることを明らかにする。

III 研究の方向性と見通し

本研究のねらいを達成するために、次の二つの手立てを実施する。ここでは、それぞれの手立ての方向性と、今後の見通しについて説明する。

1 「センターと学校のつながりを強化する」について

信頼できる多様な情報を集約しているセンターの情報を収集し共有すれば、効果的にICTを活用して授業改善を目指すという、教職員の資質向上を図ることにつながるであろう。

2 「校内での情報の共有（全体支援・個別支援）を充実させる」について

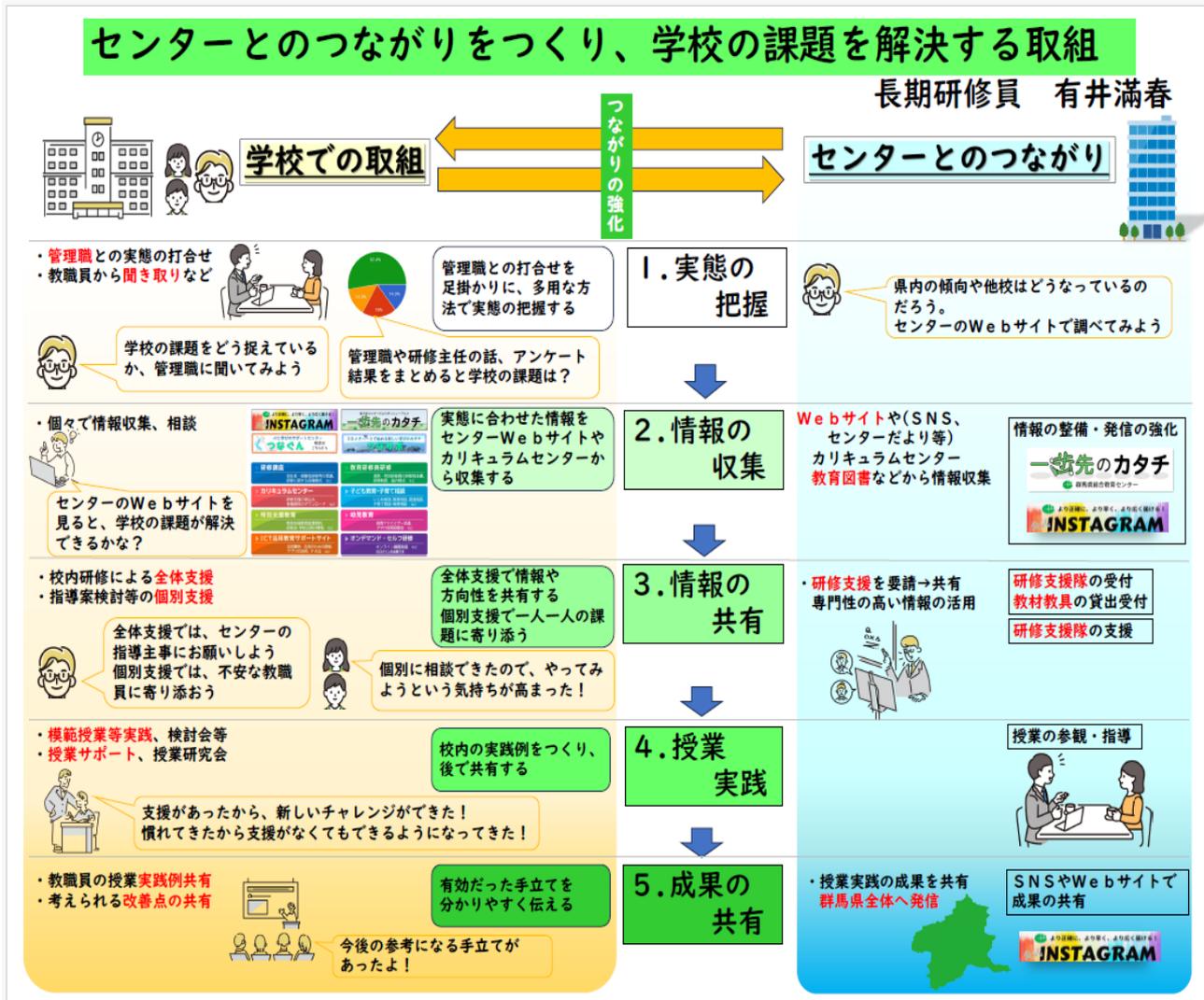
校内において全体支援とともに個別支援に重点を置いた情報共有をすれば、自ら情報収集・活用する教職員の後押しや手助けとなり、効果的なICT活用で授業改善を目指すなどの資質向上を図ろうとする教職員の育成ができるであろう。

この方向性に基づき、研究の具体的な内容を次ページから示していく。

IV 研究の内容

ここでは、まず「研究構想図」で研究の全体像を示す。次に「センターと学校のつながり」の定義を明確にする。そして、最後に「研究の展開」として実施した取組を段階ごとに説明する。

1 研究構想図



本研究のねらいを達成するために、「センターと学校のつながりの強化」と「校内での情報の共有（全体支援・個別支援）」を通じて、教職員が主体的に情報を収集し活用して、授業改善を図る流れを示す。

「2. 情報の収集」と「3. 情報の共有」は、特にセンターとのつながりを強化した段階である。また、学校の取組の中で、特に重要な段階は「3. 情報の共有」である。「情報の共有」とは、収集した情報を教職員が授業改善につなげるための橋渡しとなる段階である。単に情報を提供するだけでは、教職員がそれを実践に生かすことは難しいため、支援が不可欠である。そのため、全体研修では収集した情報や授業改善の方向性を共有し、個別支援では各教職員の課題に応じた支援を行うことで、より実践的な活用を促進した。

2 「センターと学校のつながり」の定義

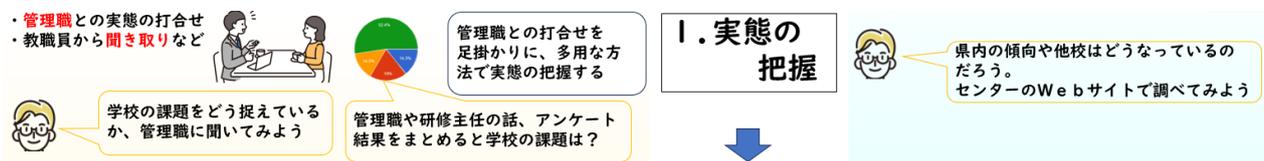
研修講座による情報共有とともに、センターWebサイトから効果的に情報収集を行い、学校課題の解決に活かすことを「センターと学校のつながり」とした。各学校の課題を解決するために、研修講座を設定し、各教職員の取組に反映できるような「人によるセンターとのつながり」がつけられることは多くあるが、本研究では、学校課題の解決のために学校とのつながりに着目した。そのために、センターWebサイト（教育研修員がまとめた研修報告書）や、電子版センターだより（各係の最新情報）、SNS（教

育技術などを毎日更新し端的に紹介)を活用し、群馬県の教職員が課題を解決できるようにした。このように、「人によるセンターとのつながり」だけでなく、様々な情報によるセンターとのつながりから学校課題を解決できるようにして、このつながりを「センターと学校をつながり」とした。

3 研究の展開

ここでは、研究の取組を段階ごとに説明する。

① 実態の把握 (4～7月)



研究協力校では、校内の授業実践の実態を正確に把握するため、管理職や研修主任へのヒアリング、アンケート、授業参観や校内研修の参加を行い、多様な方法で調査を実施した。まず、管理職や研修主任とのヒアリングを実施し、学校全体の方針や課題を明確にすることから始めた。その結果、管理職からは、校内研修やこれまで参観してきた教職員の授業を踏まえて、ICTを活用して児童の学び合いを促進したいという意向が示され、ICT環境を生かした授業改善への期待が高いことが分かった。研修主任からは、校内研修について、以下の課題が分かった。

- ・ICTを効果的に活用し、児童の学びを可視化するなどして、思考の広がりや学び合いの促進を図っていきたい。
- ・授業内でのICT活用に関しては、場面ごとのICT活用方法の共有が進められたが、更なる活用を促進したい。
- ・「ともに学び合う児童の育成」を主題とし、児童が主体的に考えを伝え、他者の考えを理解しながら学びを深める授業の実現を目指している。
- ・昨年度までの実践を振り返ると、児童同士の対話を促し、考えを広げる場面は見られたが、より深い学びにつなげるための工夫が必要である。
- ・今年度の研修では、「課題の提示」「学び合いの場」「振り返りの積み重ね」の三つのプロセスを重視し、授業改善の流れを整えながら、児童の思考を深める工夫を行うことを目指している。
- ・授業研究を重ねることで、指導案を蓄積し、来年度以降の授業改善にもつなげていき、教員同士の研修を充実させ、授業実践の積み重ねを行うことで、確かな指導力の向上を図りたい。

教職員アンケートでは、実際の授業におけるICTの活用状況を調査した。そして、ICT活用が授業改善につながると全教職員が考えていたが、一方で約半数は、タブレット端末を週に1回程度の活用にとどまっていることが明らかになった。このことから、ICT活用の重要性を認識しているものの、実際には十分に活用されていないことが明らかになった。

授業や校内研修の視察では、実際の授業におけるICTの活用状況を直接参観した。ICTが活用されている場面では、児童の興味や関心が高まり、積極的に学びに取り組む姿が見られた。しかし、全ての授業で効果的にICTが活用されているわけではなく、活用の頻度や方法にはばらつきがあった。

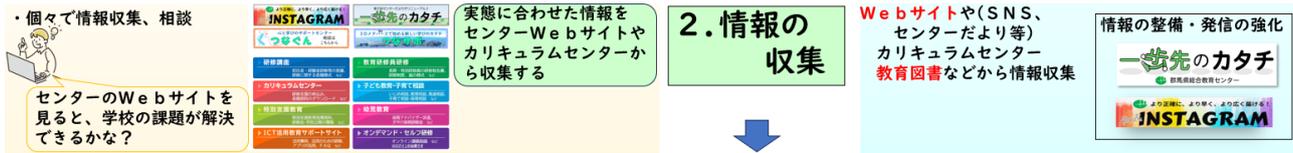
そして、校内研修では、教職員のICT活用に関する意識や状況を把握した(図1)。そこで、具体的な方法や事例が紹介されていたが、それを実際の授業で活用する教職員は少なく、教職員から話を聞くと、ICTを活用することへの不安や一人一人のスキルの不足が背景にあることが分かった。そして、校内研修の様子から、ICTを授業に組み込みやすいような支援を行い、実践的な活用を促すことが重要であると考えた。



図1 校内研修の視察

以上のことから、授業改善を進めるためには、「活用しやすいICTを取り入れること」が必要であり、教職員がICTを実践的に活用できる環境を整えることが求められると実態把握できた。

② 情報の収集（7月～11月）



研究協力校のICTを活用した授業改善を進めるために、情報の収集として、センターのWebサイトから、SNSや電子版センターだより、研修員の報告書など、カリキュラムセンターによる研修支援や教育図書などと、多様な情報源を活用し、授業に役立つ情報を収集した。特に、Webサイトは、群馬県の教職員であればいつでも誰でも何度でも利用できるため、センターとつながりをつくりやすく、必要な情報を随時確認することができた（図2）。

情報の収集においては、まずICTを活用した学び合いの促進に焦点を当て、教職員が授業で取り入れやすい手立てを整理した。カリキュラムセンターでは、最新の教育情報やICT活用事例を収集することができる。それらを具体的な授業の場面で活用できるように、スライドや動画に資料としてまとめて校内で紹介できるようにした。

研究協力校では、「ともに学び合う児童の育成」の実現に向けて、「導入・学び合い・振り返り」のプロセスを重視している。そのため、収集した情報の中でも特に「導入の工夫」「学習支援アプリ」「動画の活用」に関するものに着目し、情報を収集した。「導入の工夫」については、授業の最初に児童が興味をもち、自分事として学びを捉えるための手立てを探った。また、学習支援アプリの活用は、児童が主体的に学習を進めることを促す効果が期待されるため積極的に取り入れることとした。そして、児童が意見を共有しやすくするため、動画により協働的な学びを深めることを目指した。

「導入の工夫」では、学習の入り口として、児童が関心をもちやすい手立てを収集した。センターのWebサイト「教育研修員研修」の研修報告書（令和3年度）や、カリキュラムセンターの書籍を通じて得ることができた。書籍は、「子どもの問いからはじまる授業！」（樋口万太郎著）など、導入に関わるものを参考にした。このように、カリキュラムセンターの書籍は、基本となる教育技術に関わる本や最新の教育情報に関わる本があり、Webサイトからも新着図書リストや貸出ランキングを活用することができ、書籍を参考にする際には活用することができた。

「学習支援アプリ」の活用では、協働的な学びを促進するために、複数のアプリの情報を収集した。

今年度から導入された学習支援アプリは、教職員も児童もアクセスしやすく、意見を可視化したり、シンキングツールを活用して意見を共有したりもできる。そこで、この学習支援アプリの活用事例を研修報告書（令和3年度）やカリキュラムセンターの書籍で情報を収集した。また、シンキングツールに関する書籍も同様に「小学校国語授業思考ツール活用大全」（小林康弘著）を活用した。「動画の活用」では、電子版センターだより（11月号・動画活用の実践例）や、書籍「小学校・中学校『撮って活用』授業ガイドブック」（D-project編集委員会監修）を参考とした。

このように、センターの様々な情報を活用してICT活用の実態を踏まえた情報を収集することができた（図3）。

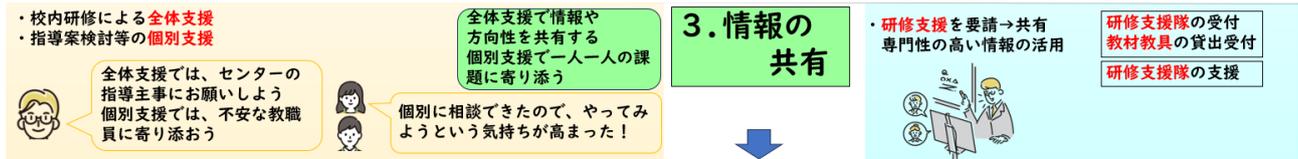


図2 センターWebサイトの活用メニュー



図3 センターWebサイトから収集した情報

③ 情報の共有（7月～12月）



情報の共有は、授業改善を促進するために重要な段階である。研究協力校では、全体支援と個別支援の二つの方法を用いて実施した。全体支援では、新しい情報を広く共有し、教職員が共通の方向性をもつということを目指した。また、個別支援では、教職員一人一人の課題に寄り添い、具体的な授業の改善を支援することを目指した。まず全体支援では、7月の校内研修の機会を活用し、具体的な事例を紹介した。校内研修では、カリキュラムセンターから申請できる研修支援隊によりセンターの指導主事を招き、研修員と共にICTを効果的に活用するための講座を実施した（図4）。

- ・業務改善のために
会議資料の共同編集（Google ドキュメント）の紹介
職員間の手軽な連絡手段（Google チャット）の紹介
- ・校内研修に関わる授業改善の方法
学習支援アプリの紹介

このように、学習支援アプリを活用するに当たり、授業改善として目指すべき姿を提案した。この研修では、教職員が一緒に活用しながら行うことで、実際の授業での活用方法について自分事として考えられるようになった。



図4 指導主事による研修講座

研修支援隊の活用によって、教職員のICT活用に対する意識向上を図ることができた。

また、この講座をきっかけにして、10月の校内研修の「導入の工夫」や「学習支援アプリ」を活用した代表授業の授業研究会につながり、ICTを効果的に活用した授業改善を進めることができた。

次に、個別支援では、希望研修や指導案検討、個別相談などを行い、教職員の個々のニーズに対応した。希望研修は、教職員が自らの課題や関心に応じて参加し、主体的に学ぶ機会となるようにした（図5）。「シンキングツール」「動画の活用」について更に知りたいという要望が教職員から出されたため、それらのテーマで研修を行った。



図5 教職員の希望研修

また、指導案検討では、代表授業や指導主事訪問のある教職員に声を掛け、指導案を見ながら授業設計した。それぞれの過程において、ICTをどのように取り入れるかを具体的に検討し、実践的な指導案になるようにした。さらに、相談しやすいように、掲示やクラスルームの投稿で個別相談に応じることを宣伝したり、実際に声を掛けて教職員の話積極的に聞いたりした。この個別相談では、教職員の想いに寄り添うということが重要であった。例えば、「シンキングツールを使いたい」「動画の作成にチャレンジしたい」など、教職員によって想いは様々であることから、支援する立場として、教職員の実態や児童の実態に合った柔軟な支援ができるように、それぞれが目標としている授業改善を把握できるように心掛けた。

このように、全体支援と個別支援を組み合わせることで、教職員がICTを活用した授業改善に取り組みやすくなるよう支援した。そして、共有した情報が授業実践に生きるよう、T2に入ったり操作についての質問に答えたりした。

「情報の収集」と「情報の共有」の二つの段階でのセンターの活用により、センターの情報をしっかりと学校の課題のために生かすことができた。さらに、学校の先生ともつながることで、授業への活用を促すこともできた。

④ 授業実践（9月～12月）

・模範授業等実践、検討会等
・授業サポート、授業研究会



支援があったから、新しいチャレンジができた！
慣れてきたから支援がなくてもできるようになってきた！

校内の実践例をつくり、
後で共有する

4. 授業 実践



授業の参観・指導



実践された授業改善について、各学年にヒアリングをした。

その結果として、各学年の授業改善で行った手立てと、教職員に全体支援や個別支援をする際の情報を収集したセンターのコンテンツをまとめたものは、以下のとおりであった（表1）。

表1 各学年の授業改善の手立てと情報収集のコンテンツ

学年	授業改善の手立て	情報収集のコンテンツ
1年	<ul style="list-style-type: none"> ・児童が自ら選ぶ課題設定の工夫 ・動画を活用した視覚的な授業づくり 	SNS（9月投稿） 電子版センターだより（11月）
2年	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援アプリを活用した発表会の実施 ・国語の文章共有のデジタル化 	SNS（10月投稿） 研修報告書（令和3年度）
3年	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援アプリを使った発表活動 ・道徳の授業で写真を活用した課題意識の向上 	SNS（10月投稿） 研修報告書（令和3年度）
4年	<ul style="list-style-type: none"> ・フォームを活用した意見収集の実施 ・学習支援アプリを用いた作品や意見の共有 	研修報告書（令和3年度） SNS（10月投稿）
5年	<ul style="list-style-type: none"> ・シンキングツールを使った文章理解 ・調べ学習の成果を動画で発表する取組 ・学習課題を児童が設定できる探究学習の推進 	SNS（8月、10月投稿） 電子版センターだより（11月） 研修報告書（令和3年度）
6年	<ul style="list-style-type: none"> ・シンキングツールを活用した論理的思考の促進 ・学習支援アプリを使ったグループでの調べ学習 ・修学旅行や卒業制作での動画作成と発表 	研修報告書（令和3年度） SNS（11月投稿） 電子版センターだより（11月）
特別支援 学級	<ul style="list-style-type: none"> ・シンキングツールを活用した自立支援学習 	SNS（10月投稿）

各学年の取組を見ると、校内研修に関わる課題づくりや学び合いにおける手立てが多いことが分かった。また、学習支援アプリについては少しずつ活用が広がり、ICT活用として重要な手立てであるということが分かった。また、自分自身もセンターの情報を活用した授業実践例を共有できるように、授業実践に取り組んだ。

本授業では、「日本文化の魅力を伝える表現を工夫し、動画を作成して発信する」をテーマに、児童が情報を整理し、効果的に伝える力を身に付けることを目的とした活動を展開した（図6）。

授業の単元構成には、研究協力校で共有したセンターの情報を適宜組み入れた。

まず、課題や目標の設定では、児童が自分の「伝える力」について振り返る機会を設けるため事前アンケートを実施した。事前アンケートの方法は、研修報告書（令和3年度）に掲載されていた情報を活用した。このアンケートでは、これまでの発表経験や自分の伝え方の強み・課題を自己評価するように促し、授業への意識を高めた。また、日本文化の魅力を発信する方法を考える過程で「どのような情報を伝えたいか」「どのような表現をすれば伝わりやすいか」といった視点を意識できるようにした。

児童の情報収集と整理の場面では、「鳥獣戯画を読む」などの



図6 動画作成をする児童

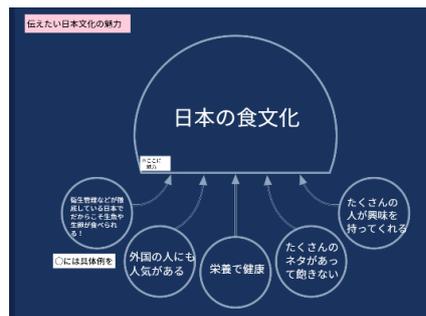


図7 シンキングツール

教材を活用し、筆者の表現方法について学んだ。児童は、日本文化を伝える際に視覚情報が持つ影響を理解し、効果的な伝え方を考える手がかりとした。さらに、学習支援アプリやシンキングツールを用いて、収集した情報を分類・整理し、どの要素を動画で強調すべきかを計画する作業を行った（前ページ図7）。学習支援アプリやシンキングツールは、SNSやカリキュラムセンターの書籍に掲載されていた情報を活用した。

動画を撮影する前には、児童が伝えたい内容をより明確に表現できるように、まず台本を作成した。台本作成では、話す順番や強調するポイントを考えながら、視聴者にとって分かりやすい構成を意識させた。その後、撮影・編集作業に進み、日本文化の魅力を伝える動画を作成した。児童は、撮影の仕方や画面の映り方にも注意を払いながら、自分たちの伝えたいことを効果的に表現する工夫を重ねた。動画を作成する手順は、電子版センターだより（11月）に掲載されているものを活用した。

動画完成後の振り返りでは、作成した動画を視聴し合い、相互にフィードバックし合うことで、より効果的な表現方法を学ぶ機会とした。また、学習後のアンケートを実施することで、授業を通して「伝える力」がどのように成長したかを振り返らせた。児童は、動画を作成しながら学んだ表現の工夫や、他者に伝えることの難しさ・楽しさを実感することができた（図8）。



図8 動画撮影に臨む児童

本授業では、センターの情報を活用することで、児童が主体的に情報を整理し、発信するプロセスを意識しながら学ぶ機会を提供した。単なる知識の伝達ではなく「情報の収集・整理・表現・振り返り」のサイクルを実践することで、児童の「伝える力」の向上につなげることができた。

⑤ 成果の共有（12月～2月）

・教職員の授業実践例共有
・考えられる改善点の共有



有効だった手立てを
分かりやすく伝える

今後の参考になる手立てが
あったよ！

5. 成果の共有

・授業実践の成果を共有
群馬県全体へ発信

SNSやWebサイトで
成果の共有



成果の共有は、授業改善の実践を教職員全体に広め、学校全体のICT活用を促進するために不可欠な段階である。本研究では、校内研修やセンターのSNS発信を活用し、実践の成果を広く共有することに取り組んだ。

まず、校内での成果共有の場として、校内研修を通じて授業実践の報告を行った。特に、研究授業の実施後には、授業の目的や意図、実践したICT活用の手立て、児童の変容などを振り返り、話し合う機会をもった。この授業研究会では、教職員の話し合いが効率的にできるよう、研修支援で習得した学習支援アプリを活用するようにした。授業を参観した教職員が意見交換を行い、授業の改善点や他の授業に応用できるポイントを議論することで、実践の有効性を検証した。また、研究協力校の成果を広めるために、各学年1名程度、成果の事例として紹介したい実践を行った教職員にヒアリングを行い、今年見られた有効な手立てをGoogleドキュメントにまとめ、研修主任を通じて全職員へ情報を共有した。

次に、センターの情報発信を活用して実践成果を広く発信した。具体的には、センターのSNSを活用し、授業実践の内容や児童の学びの変容を視覚的に伝える取組を行った。これにより、他校の教職員も実践事例を参照できる環境が整い、学校外への成果の共有を進めることができた。また、電子版センターだよりには、「センターを活用した、学校の情報化の促進」を掲載し、授業改善に向けて取り組んできたことを他校の教職員にも共有することができた（図9）。



図9 成果の共有例

さらに、研究協力校における成果を校内研修で共有するとともに、それぞれの教職員が行ってきた授業改善についてGoogleスプレッド

シートで振り返りをした。そして、Google ドキュメントにまとめ、研修主任を通じて学校全体で共有した。以下は、振り返りで共有された成果である。

- ・動画作成やスライド発表を取り入れ、児童が自ら考え、表現する機会を増やすことができた。
- ・ペアやグループ活動を増やし、児童同士の対話を促進することで、他者の意見を取り入れながら考えを深める学習環境を整えることができた。
- ・学習支援アプリの活用で児童が自分に合った方法で情報を整理し、効果的に振り返る機会を提供することができた。
- ・シンキングツールを活用した作文や発表メモの作成を支援し、論理的な構成力と発表への自信を高めることができた。
- ・タブレット端末を用いた学習の振り返りや意見共有を行い、児童同士の学び合いを活発にすることができた。
- ・社会科では、児童が自ら情報を調べ、スライドや新聞を作成し、発表する機会を設けることができた。
- ・算数科では、児童が理解度に応じた問題に取り組めるようにするなど、個別最適な学習を支援することができた。
- ・国語科では、シンキングツールを活用した意見整理やプレゼンテーション活動を行い、表現力の向上を図ることができた。

このように、成果の共有を通じて、ICTを効果的に活用した授業改善を学校全体で目指すことができた。実践事例の共有を継続し、ICTを活用した授業改善を促進する取組を続けていくことが重要であることが分かった。

V 研究の結果と考察

本研究では、「センターと学校のつながりの強化」と「校内での情報の共有（全体支援・個別支援）」という手立てが、教職員の資質向上に有効であったか検証した。以下、二つの手立ての有効性について、結果と考察を示す。

1 「センターと学校のつながりの強化」の有効性について

センターが提供する情報から必要な情報を収集したり、研修講座で情報を共有したりしてセンターとのつながりを強化したことは、自ら情報を収集・活用し資質向上を図る教職員を育成することに有効であったか。

(1) 結果

センターと学校のつながりを強化し、センターの情報を共有した結果、教職員の意識の変化が見られた。アンケート結果では、「センターの情報を受けたことがある」と回答した教職員情報を受けた教職員の増加の割合が、7月の28.6%から10月には40%に増加した。

また、授業におけるICT活用の頻度が高まり、センターから発信されているICT活用の手立てが実践の概要にあるように、授業に組み込まれるようになった。そして、具体的な共有の場を設定していない7月には、校務でタブレット端末を活用している教職員は47%の半分以下であったが、センターの情報を共有した10月は75%になった(図10)。

児童のタブレット端末活用の頻度についても、教職員と同様に増加し、7月の72%から、10月には

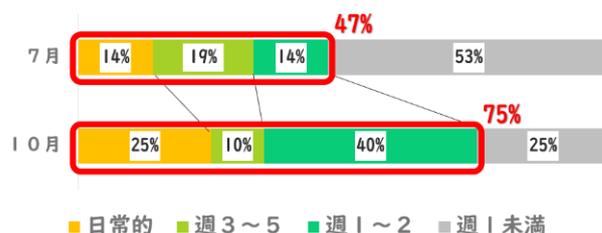


図10 教職員のタブレット端末活用頻度

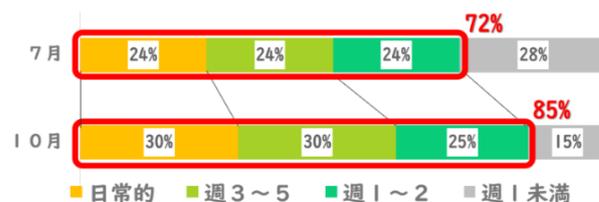


図11 児童のタブレット端末活用頻度

85%になった（前ページ図 11）。

そして、センターの情報として共有した学習支援アプリの活用やシンキングツールは、学級での授業実践で活用する頻度も高まった（7月：32%→12月：68%）。

（2）考察

センターの情報を活用したという教職員が増加したことから、教職員がセンターを「授業改善やICT活用に役立つ情報源」として認識するようになったことがうかがえる。それは、センターとのつながりを意識し、学校単独での取組だけでなく、外部の支援を活用する意識が高まったことと考えられる。また、ICTの活用頻度が高まったという結果から、学校の実態を踏まえて選定された情報が教職員に提供されることで、具体的で実践しやすい内容として授業改善に役立ったと考えられる。

2 「校内での情報の共有（全体支援・個別支援）」の有効性について

校内での全体支援や個別支援で情報の共有をしたことは、教職員のICTを効果的に活用した授業改善を促進することに有効であったか。

（1）結果

校内での全体支援や個別支援を通じた情報の共有により、教職員のICT活用が進み、授業改善が促進された。各学年で実践した内容とそれによる児童の変容は以下のとおりである（表2）。

表2 各学年の授業実践と児童の変容

学年	教職員が実践した主な内容	授業改善で見られた児童の変容
1年	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板と書画カメラで、児童がノートに書いた内容や操作した算数ブロックを映し出し、視覚的に捉えられるようにした。 児童が自分で決める課題を授業の一部に導入し、自主性を育てた。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童が考えや操作を全体で共有しやすくし、学び合いを促進することができた。 自分で課題を設定し、それに向けて取り組む児童が増えてきた。
2年	<ul style="list-style-type: none"> 児童自身が発表の様子を見直せる機会を提供した。 学習支援アプリを授業で活用し、発表会を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 「もっとよくするにはどうするか」と自分の発表を見直し、主体的な学びが進んだ。 児童の実態に合った形で学びを効率化し、意欲を高めることができた。
3年	<ul style="list-style-type: none"> 国語や総合の授業で学習支援アプリを活用し、児童が学習内容をまとめたり、発表に活用したりした。 道徳の授業の導入でアンケートを用いて、児童の考えを把握し、児童に共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童が「どうすれば分かりやすく伝えられるか」を考え、自ら工夫する力が育った。 「このままではいけない」という課題感を児童自身がもち、自主的な改善行動につながった。
4年	<ul style="list-style-type: none"> 道徳や学習課題の設定において、Google フォームを定期的に活用した。 国語や社会の授業で、学習支援アプリを使って児童の考えや作品を共有したり、デジタル化して整理しやすくしたりした。 	<ul style="list-style-type: none"> 子供たちの反応がよくなり、自分事として考える習慣が育まれた。 子供たちの疑問を全体で共有できるようになり、自分の学びと結び付けられるようになった。
5年	<ul style="list-style-type: none"> 調べ学習や情報の整理、発表にタブレット端末を積極的に活用した。 国語や社会科で、児童自身が「調べたいこと」を基に学習課題を設定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童の情報収集力と活用力が向上した。 児童が自分の興味・関心に基づいて取り組む姿勢が見られた。
6年	<ul style="list-style-type: none"> 国語や社会の授業で、思考ツールを活用して学習内容を整理する活動を行った。 総合的な学習の時間や社会科で、児童が学習支援アプリを活用して調べた内容をグループで共有し、発表活動を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童が、文章構成を理解しやすくなり考えを整理する力が育まれた。 児童は、自分の意見をもち、それを他者と共有する力を付けた。

専門 教科	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健委員会で、児童が発表の際に緊張せず自信をもって話せるよう、動画を作成して活用した。 ・児童に対し、英語の音声やお手本を学習支援アプリで共有し、何度も聞きながら練習できる環境を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介動画が児童や保護者にとっても分かりやすく伝わり、反響が大きかった。 ・繰り返しの練習により、児童の英語発音や発表スキルが向上した。
特別 支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学習活動で学習支援アプリのシンキングツールを活用して視覚的に示す工夫を定期的実施した。 ・タブレット端末や学習支援アプリを活用して個別の学習を設定し、児童の進度や特性に合わせて活動を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己表現への抵抗感が減少し、発表や話し合いに参加する意欲が向上した。 ・児童が集中して課題に取り組む時間が増えた。

(2) 考察

全体研修を通じてICT活用の目的や具体的な実践例を共有することで、教職員の意識が変わって、ICT活用に対する不安を軽減することにつながった。また、個別支援を通じて各教職員の課題に合わせた支援を実施したことで、ICTを活用した授業実践が着実に増加し、各学年の特性に応じた実践が広がった。そして、ICT活用によって児童の主体的な学びを促進する授業が増えた。

具体的には、以下の活用が挙げられる。

- ・思考ツールの活用によって、児童が自分の考えを整理しやすくなり、動画やスライド発表の導入によって児童が発表に自信をもつようになった。
- ・アンケートや学習支援アプリの活用によって、児童が授業中に意見を出しやすい環境が整い、学びの活性化が図られた。そして、情報の共有の場を設けたことで、実践例が蓄積され、校内全体でのICT活用の意識が高まった。

一方で、個別支援の時間を十分に確保することが難しかった。そのため、ICT活用が得意な教職員への依存が見られるなど、全ての教職員が自立して活用できる状態にすることができなかった。また、教職員によってICT活用の習熟度に差があり、研修や支援を受けても実践に活かす段階に差があったため、基礎的な支援は継続的に行う必要があることが分かった。

全体研修や個別研修をしていく中で、教職員がいつでも情報を参照できる環境を整えることが今後の課題であることが分かった。また、本研究を通じて、全体支援・個別支援を組み合わせた情報共有の場が、教職員のICT活用を促進し、授業改善につながる事が明らかになった。今後もICTを活用した授業改善を推進するためには、限られた時間の中でも効果的に支援できるよう、短時間の研修を導入していきたい。そして、全体支援や個別支援を一過性のものにせず、継続的に改善する仕組みを整えていきたい。

VI 研究のまとめ

研究を通じて得られた成果と課題について整理し、今後の解決策を示す。

1 成果

- ・研究協力校において、センターと学校のつながりを作ることで、センターを「授業改善やICT活用に役立つ情報源」として認識する教職員が増え、センターの支援を活用する意識が高まった。
- ・校内研修や希望研修、クラスルームによる学校の課題や教職員の成果の発信により、新しい手立てに挑戦したり、他の教職員の成果から学んだりする教職員が増えた。
- ・校内研修などで収集した情報に加え、授業の中での児童の様子やそれに合う手立てを自ら収集し、授業デザインを考え、実践し改善を続ける教職員が見られるようになった。

2 課題

- ・センターと学校とのつながりをつくり、情報を活用しようという教職員は増えたが、全ての教職員が主体的に活用できているわけではなく、格差が見られた。

- ・ Google クラスルームで教職員の成功事例を継続的に発信したが、情報を見ることができなかった教職員もいた。校内研修など、教職員が互いに学び合える場をより多く設定する必要がある。
- ・ 学校の課題を共有し、目的を明確にできなかったために、全教職員が同歩調で授業改善に取り組むことができなかった。ICT活用に関する情報の共有、個別の支援とともに、学校の課題を共有し、目的の明確化を図る必要がある。

Ⅶ 提言

本研究では、研修員がセンターと学校のつながりを作る役割を担った。センターと学校のつながりを作る教職員を各学校でも設置し、学校の課題を解決するための手立てだけでなく、目的を明確にし、全体支援だけでなく、個別支援を大切にする情報の共有を行うことで、教職員一人一人の情報収集・活用の能力の基礎を培うことができる。さらに、この取組を継続的に行うことによって、教職員一人一人が自ら情報を収集・活用し、資質向上を図ることができる。

<参考文献>

- ・ 群馬県教育委員会 『群馬県教育ビジョン 第4期群馬県教育振興基本計画（2024年4月～2029年3月）』
- ・ 中央教育審議会（中教審） 『令和の日本型学校教育（令和3年1月答申）』
- ・ 文部科学省 『小学校学習指導要領解説国語編（平成29年告示）』
- ・ 樋口万太郎（2020） 『子どもの問いからはじまる授業！』 学陽書房
- ・ 小林 康弘（2023） 『小学校国語授業思考ツール活用大全』 明治図書出版
- ・ D-project 編集委員会（2023） 『小学校・中学校「撮って活用」授業ガイドブック』 インプレス

<担当指導主事> 茂木 一道、大野 友朗、清水 幸治